

現行計画の大綱	まちづくりの課題	参照資料	現行計画の関連施策
現行計画（p41）に記載の「政策分野（ジャンル）」と対応しています。	自治体間比較（比較自治体および埼玉県内）による各種分析結果及び社会潮流から見て、今後対応を検討すべき項目を示しています。（括弧内は右記参照資料の該当ページ）	左記まちづくりの課題を記載している参照元の分析結果報告書を示しています。	左記まちづくりの課題に関連すると考えられる現行計画の施策を示しています。
1 災害対策・防犯・市民生活	<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞市の人口1千人あたりの刑法犯認知件数は、埼玉県平均より低いものの、比較自治体の中では比較的高い水準にあることから、防犯対策の強化が求められる。（p.5） ・首都直下地震等、首都圏での災害の発生に備え、各種訓練の実施や市内の救急救助体制を検討することが求められる。（p.17） ・近年激甚な災害が各地で頻発している状況をふまえ、重要な都市基盤であるインフラ等について、災害時に被害を最小限にとどめるよう関係機関と連携して必要な改修・整備を行うことが重要である。（p.17） ・災害時の大規模停電（ブラックアウト）による被害や災害復旧活動への影響を防ぐため、道路の無電柱化及び緊急輸送道路や幹線道路等の整備を検討することが求められる。（p.8） 	<p>資料3-4 社会の潮流の整理 （個別分野編）</p> <p>資料3-3 社会の潮流の整理 （日本社会の動向編）</p>	<p>1-2-1 防犯のまちづくりの推進 5-5-1 災害や犯罪に強いまちづくり</p> <p>1-1-1 防災対策の推進 1-1-2 地域防災力の強化 1-1-3 消防体制の充実 5-5-1 災害や犯罪に強いまちづくり</p>
2 健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての待機児童の解消には至っていないため、今後とも待機児童対策を進めていく必要がある。（p.5） ・地域内に病院数が少ないが、整備については、「埼玉県地域医療構想」に基づき整備等されてきた経緯があることから、今後も、埼玉県や朝霞地区医師会と調整や連携を進めていくことが課題である。（p.5） ・障害者手帳の所持者は増加傾向にあり、国が掲げる地域生活支援拠点の整備や医療的ケア児の支援、さらに精神障害にも対応した地域包括支援システムの構築など、多様な支援が必要であると考えられる。（p.5） ・要介護（要支援）認定比率が高いこと等から、高齢者の健康づくりが必要であると考えられる。（p.5） 	<p>資料3-4 社会の潮流の整理 （個別分野編）</p> <p>資料3-3 社会の潮流の整理 （日本社会の動向編）</p>	<p>2-1-1 幼児期等の教育と保育の充実 2-2-1 健康・生きがいづくりと介護予防の支援 2-3-1 共生社会の実現 2-5-3 医療体制の充実</p> <p>2-1-1 幼児期等の教育と保育の充実 2-2-2 自立のためのサービスの確立 2-2-3 安全・安心な生活ができる環境の整備 2-4-1 地域福祉の推進 2-4-2 社会保障制度の運営 2-5-3 医療体制の充実</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口構成やライフスタイルの変化を予測し、保育の受皿を拡充させるとともに、子育てしやすいまちづくりに向けた子育て支援策を充実させることが重要である。（p.15） ・高齢化の進展に伴い、入院・介護ニーズの増加が見込まれる。今後の高齢者支援の取組について、市民や行政、福祉関係者や市民ボランティアの連携を一層深めることが必要と考えられる。（p.16） ・健康寿命の延伸等により、急性期医療よりも回復期や在宅医療のニーズ増加が見込まれ、ニーズに対応した相談受付や人材確保の支援、医療保険の充実等に取り組む必要があると考えられる。（p.16） 	<p>資料3-3 社会の潮流の整理 （日本社会の動向編）</p>	<p>2-1-1 幼児期等の教育と保育の充実 2-2-2 自立のためのサービスの確立 2-2-3 安全・安心な生活ができる環境の整備 2-4-1 地域福祉の推進 2-4-2 社会保障制度の運営 2-5-3 医療体制の充実</p>
3 教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢が若い世代では、地域との関わりが「あいさつや顔見知り」程度に止まり、市民同士のつながりが広がらない中で、生活困窮や引きこもりなどの複雑かつ多様な課題を抱える家庭に対し、必要な支援につなげるための取組が必要であると考えられる。（p.23,24,153,154） ・朝霞市には規模が大きい小学校が多い傾向にあると考えられる。今後の推移をとらえながら、引き続き適切な対応が必要である。（p.6） ・朝霞市は引き続き補助教員や支援員を配置し、きめ細かな対応を図っていくことが必要である。（p.6） 	<p>資料3-4 社会の潮流の整理 （個別分野編）</p> <p>資料3-3 社会の潮流の整理 （日本社会の動向編）</p>	<p>3-1-3 質の高い教育を支える教育環境の整備充実 3-1-4 学校・家庭・地域が連携した教育の推進 3-2-2 スポーツ施設の整備充実 6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営</p> <p>3-1-1 朝霞の次代を担う人材の育成 3-1-2 確かな学力と自立する力の育成 3-1-3 質の高い教育を支える教育環境の整備充実 3-1-4 学校・家庭・地域が連携した教育の推進</p>
4 環境・コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会活動の経年比較において、「積極的に活動している」と「加入しているが活動はしていない」の割合は、減少傾向にあるが、一方、「加入してはいるが関心はある」の割合は、令和元年度は増加に転じていることから、加入率の向上や担い手不足の解消のため、自治会・町内会活動のより積極的なPRが求められる。（p.26） ・近年、地球環境問題や持続可能性への関心が日本社会全体で高まっており、朝霞市においても、引き続き持続可能な社会の実現に向けた取組が必要であると考えられる。（p.10） 	<p>資料3-6 市民意識調査報告書</p> <p>資料3-3 社会の潮流の整理 （日本社会の動向編）</p>	<p>4-3-1 コミュニティ活動の推進</p> <p>5-3-4 循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり</p>
5 都市基盤・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所数は減少傾向にあり、特に第2次産業においては産業全体から見ると事業者比率の内訳としても減少傾向にあることから、減少の傾向が顕著であることがうかがえる。（p.6） ・水道の管路の経年率が高いため、計画的に更新することが必要と考えられる。（p.6） ・単独世帯割合が高いことから、市内に長期定住している人が少ない可能性があり、今後人口の定着を図るには、様々な住宅ニーズの把握が必要と考えられる。（p.6） ・昼夜間人口比率が低いことから、通勤や通学で昼間に市外に出る市民が多く、市内での雇用の受け皿が少ない可能性がある。（p.6） ・空き家は増加傾向にあり、適正な管理がされない住環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、対策の検討が必要である。（p.6） ・下水道管は老朽化に伴い更新時期を迎えることから、計画的に更新することが必要と考えられる。（p.6） 	<p>資料3-4 社会の潮流の整理 （個別分野編）</p> <p>資料3-3 社会の潮流の整理 （日本社会の動向編）</p>	<p>1-2-1 防犯のまちづくりの推進 2-1-1 幼児期等の教育と保育の充実 2-1-3 子育て家庭を支えるための環境づくり 5-1-1 市街地の適正な利用 5-3-4 循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり 5-4-1 特性に応じた市街地づくり 5-4-2 上下水道の整備・充実 5-4-3 公共下水道の整備 5-7-2 中小企業の経営基盤の強化 5-7-3 都市農業の振興 5-8-2 雇用の促進</p> <p>5-2-3 良好な交通環境づくり 5-5-2 全ての人にやさしいまちづくり 6-5-3 公平・適正な負担による財政基盤の強化 6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営 6-5-5 適正かつ効率的な行政事務の遂行</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、人口構成の変化により公共交通機関の重要性が高まると考えられ、市内公共交通網のあり方の検討を進めることが重要である。（p.17） ・公共施設のインフラ資産の更新・維持管理の効率的な運営に向けた検討が求められる。（p.18） 	<p>資料3-6 市民意識調査報告書</p>	<p>5-1-1 市街地の適正な利用 5-1-2 市街地の適正な利用（市街地調整区域の整序） 5-2-1 やさしさに配慮した道づくり 5-4-1 特性に応じた市街地づくり 5-5-2 全ての人にやさしいまちづくり</p> <p>6-5-1 総合計画の推進 6-5-2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 6-5-3 公平・適正な負担による財政基盤の強化 6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営 6-5-5 適正かつ効率的な行政事務の遂行 6-5-6 機能的な組織づくりと人材育成</p>
6 基本構想を推進するために	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率が高いことから、より一層の財政運営の効率化が必要である。（p.6） ・歳入の約6割を自主財源で賄っているものの、経常収支比率は高い水準となっており、財政は硬直化の傾向にある。（p.15） ・扶助費は急速に増加しており、また今後も減少する要因がないため、引き続き厳しい財政状況にある。（p.15） 	<p>資料3-4 社会の潮流の整理 （個別分野編）</p> <p>資料3-2 財政分析結果</p>	<p>6-5-1 総合計画の推進 6-5-2 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 6-5-3 公平・適正な負担による財政基盤の強化 6-5-4 公共施設の効果的・効率的な管理運営 6-5-5 適正かつ効率的な行政事務の遂行 6-5-6 機能的な組織づくりと人材育成</p>